市町の平成 30 年度の取組状況及び 令和元年度の取組等について

【広島市】〔資料1の再掲〕

【心色山】	し 食料 1 の 再掲 」	
行動目標	H30 年度の取組状況等	令和元年度の取組等
知る	 ○ 転入者に配布する「広島市 市民くらしのガイド」内で災害危険箇所の確認方法を周知 ○ ハザードマップのホームページへの掲載 ○ 広報誌、ホームページ、広報番組等により災害危険箇所の確認方法等を周知 ○ 指定緊急避難場所及び指定避難所について避難場所の種別、災害種別ごとの適応表示、海抜表示、多言語表示を記載した標識を設置 ○ HP「広島市防災ポータル」を運営し、活用促進のための周知を図る 	○ 各種広報媒体により以下の内容を広報する。 ・災害に関する一般知識 ・災害に対する平素からの備え ・防災情報の意味 ・防災情報を入手した際の安全確保行動等 <u>既存の防災普及啓発冊子を更新し、</u> 「たちまち防災」として発行予定。
察知する	○ 防災情報メールの登録促進 ・防災教室、出前講座、防災訓練、広報誌、広報番組、ホームページ等を通じた防災情報メールの登録促進 ・災害時応援協定締結企業等への防災情報メールチラシの配置及び社員等への登録呼びかけ ○ 避難勧告等の避難情報の住民への伝達・防災行政を含む。)、FAX(聴覚障害者用)、SNS(ツイッター、フェイスブック)でデータ放送を含む。)、FAX(聴覚障害者用)、緊急速報メールの積極的な活用による避難情報の伝達 ・ 遊難勧告等の避難情報の伝達及び入手方法の周知・緊急速報メールの積極的な活用による避難情報の伝達・防災教室、出前講座、イベント等の機会を利用した避難情報の入手方法周知 ○ 広島市防災ポータルにより避難情報(避難準備情報の開設情報、雨量・水位などの観測情報を提供	 ○ 避難勧告等の伝達 ○ 避難情報の入手方法の周知 <u>緊急速報メールの活用の周知</u> ○ 広島市防災情報メールの登録促進 <u>配信システムを更新し、小学校区単位で</u> <u>配信先を選択できるよう改修予定</u> ○ 防災受信機の利用促進 ○ Webカメラの設置補助
行動する	○ まちあるきや防災マップ作成を支援するため、防災士等の防災専門家を派遣 ○ 自主防災組織による防災訓練や防災講演会の開催 ○ 地域特性を踏まえた防災訓練の指導・助言	〇 自主防災組織による防災訓練に対する補助 〇 地域独自の防災マップ「わがまち防災マップ」の作成支援
学ぶ	○ 自主防災組織、企業、学校等を対象とした防災講演会、防災研修、防災教室の開催 ○ 広島市総合防災センターにおける防災研修の実施 ○ まちあるきや防災マップの作成を支援するため、防災士等の防災の専門家を派遣 ○ 防災訓練等の実施予定をホームページに掲載し、市民へ周知	 ○ 自主防災組織による防災講演会や研修会等の開催に対する支援 ○ 市政出前講座の開催 ○災害を追体験できる取組の推進 被災地の被害状況の映像収集・作成等 ○ こどもを対象とした防災体験学習の 実施

学ぶ	〇 住民,企業,防災関係機関等の参加による総合防災 訓練,避難訓練を実施	
	○ 出前講座、防災訓練、ホームページ等を通じて、懐中電灯、着替え、常備薬などの非常持出品の備え及び消費期限の確認の必要性を周知 ○ 企業や各種団体が開催する防災イベントと連携し、非常持出品等の備えの啓発	○ 防災リーダーの養成事業の実施 ○ 企業や各種団体が開催する防災イベントと連携し、日頃からの備えを啓発
備える	○ 自主防災組織等への出前講座等の開催 ○ 防災士養成講座等を通じて防災リーダーを養成	
	○ 推進会議委員のHPなどで公開している防災に関する普及啓発コンテンツのリンクを,広島市HP上で公開しているコンテンツ内に掲載する。	

察知する◆ メール新規登録者数が伸び悩んでいる。

学 ぶ◆ 地域により防災意識に温度差がある。

【呉市】

【吳巾】		
行動目標	H30 年度の取組状況等	令和元年度の取組等
	〇 避難の手引き(地震編)を作成し、市政だよりに併せて全戸配付を実施した。	〇 避難の手引き(大雨編)を作成し、全戸 配布
	〇 黒瀬川洪水ハザードマップ(阿賀・広地区) を作成し、5月に対象地区に全戸配付を行った。	〇 津波ハザードマップを作成し、対象地区 各戸に配布・ホームページへ掲載
	〇 土砂災害ハザードマップ(阿賀地区・広地区・中央地区)を作成し、5月に対象地区に全戸配付を行った。	○ 土砂災害ハザードマップを作成し、対象 地区各戸に配布・ホームページへ掲載
知 る 	〇 土砂災害警戒区域等の指定があった地域において、DIGを実施中	
	〇 黒瀬川洪水ハザードマップ(郷原地区)の作成	〇 黒瀬川洪水ハザードマップ(郷原地区) を対象地区に各戸配布 (5月)
	〇 土砂災害ハザードマップ(下蒲刈地区)の作成	〇 土砂災害ハザードマップ(下蒲刈地区) を対象地区に各戸配布 (5月)

察知する	 ○ 市民の要望により防災情報を出向いて伝える出前トークを上半期は8回実施し、災害に関することや避難情報について説明。 ○ 防災教室、出前講座、イベント等の機会を利用した避難情報の入手方法の周知・出前トークの実施 ○ 防災行政無線の難聴地区の調査を実施 	 防災情報メールの登録促進 防災研修、出前講座、防災訓練等を通じた防災情報メール登録促進 び難勧告等の避難情報の住民への伝達・防災行政無線、防災情報メール、ホームページ、SNS、テレビ(データ放送を含む)、FAX(自治会等)、緊急速報メール、広報車を通じて避難情報を伝達 び避難勧告等や気象情報等の入手方法の周知・防災研修、出前講座、イベント等の機会を利用した避難情報の入手方法の周知 防災行政無線の難聴地区の調査を実施
行動する	 緊急地震速報訓練の実施(11月1日) 出前トークを上半期は8回実施し、災害、避難情報に加えて垂直避難や災害から命を守る方法(避難場所・避難経路の確認、家具の固定、自主避難)についても周知した。 学校の防災マップ作成で出向き、避難経路や危険区域についての講義を実施。 避難情報の種別や垂直避難についての周知 防災教室、出前講座、住民説明会、防災訓練等で災害から命を守るために必要な行動(災害の種類応じた自らの判断による避難行動(垂直避難、高台避難等))や危険を感じた時は避難勧告等の有無にかかわらず、避難行動を行うことの周知 	 ○ 総合防災訓練の実施より、住民の適切な避難行動の確認などを促進 ○ 各自治会・自主防災組織での避難訓練まちあるき点検等により、避難行動の確認等を促進 ○ 防災研修、出前講座、防災訓練等で災害から命を守るために必要な行動(災害の種類に応じた自らの判断による避難行動(垂直避難、高台避難等))や危険を感じた時は避難勧告等の有無にかかわらず、避難行動を行うことの重要性について周知。
学ぶ	○ 自治会だけではなく高等学校の授業へ出向き出前トーク実施。 ○ 防災リーダー対象の避難所運営ゲームの実施 ○ 住民、企業、防災関係機関等の参加による総合防災訓練の実施 ・各種体験や展示コーナーを設置 ・市民参加を促進するため、各市民センターが広報チラシを作成し、町内会等を通じて回覧	 ○ 防災教室,出前講座,住民説明会,防災訓練等を実施し,防災意識の高揚を促進。 ○ 学校で防災に関する教育活動を実施。 ○ 防災リーダー対象の避難所運営ゲームの実施。 ○ 総合防災訓練の実施。 ・住民,企業,防災関係機関が一体となって,災害を想定した実践的な訓練を実施。 ・各種体験や展示コーナーを設置

学ぶ	・国際交流フェスでの防災関係ブースを設置 ・KURE 防災かいぎのイベントで防災関係のブースを設置 〇 男女共同参画の視点を取り入れた避難所運営マニュアルを作成し、自治会等に配布	○ 国際交流フェスでの防災関係ブースを設置 ○ KURE 防災かいぎのイベントで防災関係のブースを設置 ○ 男女共同参画の視点を取り入れた避難所運営マニュアルを作成し、自治会等に配布
備える	 ○ 出前トークで避難の方法や非常持ち出し品備蓄について周知 ○ 防災リーダー養成講座等を通じて防災リーダーを養成・自主防災組織への出前講座(消防局)・防災リーダー研修実施(防災研修・避難所運営ゲーム等) ○ 自主防災組織への出前講座等を実施 	 ○ 防災研修,出前講座,防災訓練等で,避難の方法の事前確認や,非常持ち出し品,備蓄品の用意などについて周知 ○ 防災リーダー養成を促進 ○ 自主防災組織の結成促進と活動の活性化を図る。

- 大雨や台風等の災害時は、防災行政無線放送の聞き取りに限界があるため、防災情報メールやテレホンサービス、テレビのデータ放送、ホームページやフェイスブックの利用について、引き続き周知をしていく必要がある。
- 総合防災訓練や避難訓練に参加するのは自治会や学校が多く、いかに防災に関心の薄い住民にこれらの訓練に参加してもらえるかが今後の課題である。
- 防災研修、出前講座、防災訓練等に多くの人が参加するよう、自分の住む地域にどのような災害が起こりうるかを周知することにより、住民の防災に関する意識を高める必要がある。
- 〇 防災情報の入手、家族の避難方法、家庭での備蓄や家具の固定など、家庭内での防災対策の推進
- 地域の共助を推進するために、引き続き防災リーダーの養成が必要

【竹原市】

K 13 W3* -1- Z		
行動目標	H30 年度の取組状況等	令和元年度の取組等
	○ 出前講座や市広報誌等を通じて, 土砂災害警戒区域や浸水想定区域を周知するとともに, 過去市内で発生した災害記録・写真を示し防災意	○ 出前講座や市広報誌等を通じて、身の周り の災害危険箇所や状況に応じた避難経路及 び避難場所等を共有
知る	職を喚起 ○ 防災リーダー等を対象に防災講演会を実施	〇 災害に関する基礎知識や市内の危険区域, 避難所など最新の情報をまとめたハザード マップを作成し、各世帯へ配布

察知する	 ○ 各種情報の入手手段,災害毎のとるべき行動等を市HP,広報誌及び出前講座等の機会を捉えて市民へ周知 ○ 早い段階から適時,気象・避難所情報を防災メール,告知放送設備,車両広報,SNS,市HPにより積極的に情報発信 ○ 防災情報を迅速的確に伝達できるよう告知放送設備の円滑な運営に取り組む。 ○ メール配信サービスの登録促進 	 ○ 住民の避難行動の判断材料となる気象情報や河川情報の内容,取るべき行動,情報の入手手段について,出前講座等の機会を捉えて市民へ周知 ○ 梅雨や台風時期前に広報誌にて災害の前兆などの話題を取り上げて注意喚起を図るともに、メールサービスや屋外拡声器等を使用した防災情報の積極的な発信 ○ 防災情報を迅速的確に伝達できるよう告知放送設備の円滑な運営 ○ メール配信サービス及び防災情報電話の登録促進
行動する	 ○ 平成30年7月豪雨災害への対応や影響等のため、市総合防災訓練、住民自治組織単位で上半期予定している地区防災訓練は中止 ○ 半固定化している訓練参加者に若年層(中学生等)を加える。 ○ 自治会等を中心にまち歩きによる防災マップの作成、各戸への配布 	 ○ 市総合防災訓練,各地域の住民自治組織による地震や風水害を想定した実践訓練を消防機関と連携して実施 ○ 半固定化している訓練参加者に若年層(中学生等)を加える。 ○ 地域特性を踏まえた防災訓練の実施を助言 ○ 自治会等を中心にまち歩きによる防災マップの作成,各戸への配布
学ぶ	○ 各種団体等への出前講座の実施,住民自治組織への広島県自主防災アドバイザー派遣による災害図上訓練 DIGを実施 ○ 災害伝承プロジェクト 災害伝承の語り部による講演会の実施 ○ 広島県自主防災アドバイザー通じて,教育委員会による防災担当教職員への研修,児童等への防災学習等の実施	○ 各種団体等への出前講座の実施、住民自治組織への広島県自主防災アドバイザー派遣による災害図上訓練 DIGを実施 ○ 防災リーダー等を対象とした「防災リーダー研修」を開催 ○ 広島県自主防災アドバイザー通じて、教育委員会による防災担当教職員への研修、児童等への防災学習等の実施
備える	〇 梅雨や台風時期前に広報誌にて、各家庭において災害用備蓄を行うよう周知するとともに、市として非常食・飲料水、毛布等を計画的に確保	○ あらゆる機会を捉えて、備蓄物資(ローリング)や非常持出品の啓発 ○ 市としても非常食・飲料水、毛布等の備蓄を推進するとともに、備蓄箇所を増加

備える	〇 防災リーダー養成要綱の作成	〇 避難行動要支援者の避難対策、有事の際の 連絡体制を促進する。
-----	-----------------	-------------------------------------

- 察知する◆ 告知放送設備の有効範囲や車両広報等による伝達が行き届かない地域への対応。
- 行動する◆ 訓練参加者への若年層(中・高生)の参加促進。
- 学 ぶ◆ 竹原市在住の広島県自主防災アドバイザーの育成。
- 備える◆ 避難行動要支援者への避難対策。

【三原市】

(二)		
一行動目標 ————	H30 年度の取組状況等	令和元年度の取組等
	○ 土砂災害ハザードマップの作成 ・指定された地区のマップを作成し、ホームペ ージで公開を行った。	
知る	〇 まちなか防災標識の設置 ・市内の各所に危険箇所を明示した「まちなか 防災標識」を設置 ・津波浸水深を明示した看板を設置	 継続して取り組む
察知する	 ○ 三原市メール配信システムでの災害情報等の周知 ・出前講座等により三原市メール配信システムの登録を促した。 ○ FM 告知端末を順次配付 ・出前講座等で告知端末の利用について周知を行った。 ○ コミュニティFM放送局の開設 ・5月にコミュニティFM放送局が開局し、災害情報等の発信について、市と情報共有しながら行っている。 	継続して取り組む
行動する	 ○ 出前講座等による防災訓練支援の実施を行った。 ○ 住民参加型の防災体験会を計画し、3月に実施予定・免震体験車による地震体験等 ○ 住民防災訓練の計画)継続して取り組む

学ぶ	 ○ 地域防災リーダー養成講座の計画 ○ 自主防災組織・町内会等への出前講座の実施(三原市防災士ネットワークと共同で実施) ○ 防災講演会の計画 12 月 8 日に気象予報士を招き防災講演会を行う予定 ○ 自主防災組織連絡協議会総会での情報提供及び防災講演会を実施した(6 月 2 日) 	継続して取り組む
備える	 ○ 自主防災組織への支援内容の充実 ○ 地域防災リーダー養成講座の開催 ○ 備蓄計画に基づく整備・備蓄・拠点となる避難所に計画的な備蓄を実施・平成30年度からの備蓄計画を策定し、引き続き計画的備蓄を実施 	継続して取り組む

知 る◆ 警戒区域の指定に伴い、実施についての検討を行う。

察知する◆ 一般家庭以外への配布についての検討。

【尾道市】

行動目標	H30 年度の取組状況等	令和元年度の取組等
	〇 暮らしのガイドブックに掲載している防災マップにより、転入者に対して市内の災害危険箇 所、避難場所等を周知	
	〇 防災出前講座を 38 回実施し、約 2,000 名の市 民を対象に災害の基礎知識と防災対策について 講義を実施した。	と 継続して取り組む
知る	〇 指定避難場所及び指定緊急避難場所へ対応す る災害の種類と海抜を明示し看板を設置	
		〇 地域住民が主体となって、地域の災害危 険場所や避難所、避難経路等を記した地図 を作成し、防災情報を共有することで、災 害時の速やかな避難行動の促進を目指す。

	T	1
知る		〇 土砂災害危険区域の指定等に合わせて総合防災マップを更新し、全戸配布することにより、市民に危険箇所の認識を深めていただき、避難行動の促進を図る。
察知する	 ○ 防災出前講座、地域の防災訓練、市HP等により防災情報メールへの登録を促進し、登録者が約2,000 名増加した。 ○ 防災出前講座・市 HP 等により「市安全・安心メール」への登録促進を継続 ○ 7月豪雨災害時や台風の接近時に気象情報や避難情報等を伝達した。 	 継続して取り組む
行動する	 ○ 防災出前講座等で自助・共助の重要性と自主的な避難行動の必要性を周知 ○ 避難行動要支援者名簿の作成・更新を実施 ○ 避難行動の必要性の周知と避難行動の実践を目的に市全域で一斉避難訓練を実施した。 	継続して取り組む び害時に住民の避難を促すため、地域が 所有する身近な集会所等を地域の避難所と することにより、避難しやすい環境作りを 目指す。
学ぶ	 地域住民を対象とした防災出前講座を開催し、災害から身を守るために必要な行動を周知 ケーブルテレビやエフエムラジオに出演し、災害に対する備えや避難方法など、防災情報の周知 防災フェアを開催し、起震車体験・消防梯子車搭乗体験・災害車両の展示等を通じて防災意識の高揚を促進 防災リーダー育成講座を開催し、地域の防災リーダーを育成 9月2日(日)に約5,000名の市民の参加により市全域で防災訓練を実施し、市民の防災意識を高めた。 	継続して取り組む

学ぶ	 ○ 防災士ネットワーク会員による意見交換会を実施し、地域防災活動の情報共有と取組みの契機づくりを行った。 ○ 尾道防災リーダー受講者が福山防災大学に参加し、防災士資格取得に取組んだ。 	〇 市民に、実際に市内で発生した災害の状況や火災現場等の映像を見ていただくことにより、身近に危険があることを認識してもらい、市民の避難行動の促進や防災、防火意識の高揚を図る。
備える	 ○ 全市一斉防災訓練をはじめ各地域の防災訓練や複数回開催した防災出前講座を通じて非常持出品や家具の転倒防止等日頃からの備えを周知 ○ 防災リーダー育成講座を開催し、新たな防災リーダーを認定 ○ 自主防災組織への防災資機材購入助成を行い、災害時の共助体制を整備 ○ 地域で避難所運営訓練(HUG)を実施し、地域でスムーズな避難所運営ができる体制をつくる 	継続して取り組む自主防災組織を結成していない自治会等に対して、組織を結成してもらう積極的な働きかけを実施。

- 自宅周辺に洪水や土砂災害に適応した避難所がない場合、避難に消極的になる傾向がある。
- 住民の多くが避難判断を行政任せにしており、住民自ら危険度を判断し、自主的に避難する意識が低い。
- 7月豪雨災害等では避難情報の発令や指定避難所の開設等を行ったが、避難された市民は少なく、 避難情報が避難行動に結びついていない。
- 主体的に地域の防災活動に取り組む意識が低い地域がある。
- 防災士や防災リーダー育成講座受講者が上手く地域防災力が向上していない地域がある。
- 基本的な防災活動の促進(各種災害に適した避難所の把握、防災情報の獲得手段、家族の連絡体制の整備、備蓄や非常持出品の備え、家具の固定)。

【福山市】

【福山市】		
行動目標	H30 年度の取組状況等	令和元年度の取組等
知る	 ○ 地域等が行う出前講座に防災リーダーを派遣し、地域の危険箇所の周知や地域の状況に応じた避難方法などを周知・平成30年度の上半期(4月1日~9月30日)に27件のリーダーの派遣を行い、地域の危険箇所や状況に応じた避難方法などの周知を行った。 ○ 2018年(平成30年)9月9日,10月7日,11月1日の3日間に防災大学を実施 ○ 地域の防災リーダーを養成するため福山防災大学を実施 ○ 地域の防災リーダーを養成するため福山防災大学を実施 ○ 自主防災組織を対象とした研修会の実施 ○ 防災意識の高揚や防災に関する知識の周知・空影を図るため、防災を発用冊子を作成し、市の発売した「防災ガイトを開かる。 	 ○ 地域等が行う出前講座に防災リーダーを派遣し、地域の危険箇所の周知や地域の状況に応じた避難方法などを周知 ○ 地域の防災リーダーを養成するため福山防災大学を実施 ○ 自治会・自主防災組織を対象とした研修会や防災をテーマにした意見交換会の実施 ○ 災害別のハザードマップや備蓄品等の情報を掲載した「防災ガイドブック」についても引き続き、転入者へ配付する。
察知する	内の全世帯へ配布した。 ○ 防災講座、出前講座等により、避難行動の判断材料となる気象情報、河川情報及び避難情報の意味と、とるべき行動、並びに情報の入手手段について周知・防災リーダーの派遣並びに避難行動の判断材料となる資料、登録制メールの案内資料を窓口配布している。 (リーダーによる防災講座の実績件数は上記参照) ○ 防災講座、出前講座等により、防災情報メールの登録促進	 ○ 防災講座,出前講座等により,避難行動の判断材料となる気象情報,河川情報及び避難情報の意味と,とるべき行動,並びに情報の入手手段について周知 ○ 防災講座,出前講座等により,防災情報メールの登録促進
行動する	○ 総合防災訓練、避難訓練等により、適切な避難行動の確認などを促進 災害対応訓練(風水害)を5月25日に行い、適切な避難行動の確認などを行った。また、今年度11月25日に総合防災訓練を実施 ○ 防災講座、出前講座等で災害から命を守るために必要な行動(災害の種類に応じた自らの判断による避難行動(垂直避難、高台避難等))や、危険を感じた時は、避難勧告等の有無にかかわらず、避難行動を行うことの周知・防災リーダーの防災講座、並びにハザードマップ、避難行動(垂直避難、高台避難等)、	○ 総合防災訓練、避難訓練等により、適切な避難行動の確認などを促進(災害対応訓練5月24日、総合防災訓練11月24日) ○ 防災講座、出前講座等で災害から命を守るために必要な行動(災害の種類に応じた自らの判断による避難行動(垂直避難、高台避難等))や、危険を感じた時は、避難勧告等にかかわらず、避難行動を行うことの周知

行動する	備蓄品の掲載を行った「防災ガイドブック」の配布を全世帯へ行った。 〇 南海トラフ地震に備えて、地震・津波から市民の生命・身体を守るため、総合防災訓練(地震・津波災害)を実施	〇 南海トラフ地震に備えて、地震・津波から市民の生命・身体を守るため、総合防災 訓練(地震・津波災害)を実施
	〇 防災リーダー連絡協議会、防災大学での講義 を通じて、学区・地区防災(避難)計画の作成 促進など、地域防災活動など活性化を図ってい る。	〇 防災リーダー連絡協議会と連携し、学区 地区(避難)計画の作成促進など、地域防 災活動など活性化を図る。
	O 自主防災組織、企業、学校等を対象とした防 災講座、出前講座の実施	〇 自主防災組織,企業,学校等を対象とした防災講座,出前講座の実施
学ぶ	〇 福山市防災ガイドブックを活用した出前講座 の実施	〇 福山市防災ガイドブックを活用した出前 講座の実施
	〇 非常持出品の備え及び消費期限の確認の必要性の周知に関しては、防災リーダーの防災講座、防災ガイドブックの配布を通して、必要性の周知を行っている。	O 防災講座、出前講座等により、懐中電灯、 着替え、常備薬などの非常用持出品の備え 及び消費期限の確認の必要性を周知。
備える	〇 福山防災大学を開催し防災リーダーを養成	〇 福山防災大学を開催し、防災リーダーを 養成
	〇 自主防災組織等への防災講座、出前講座の実 施	O 自主防災組織等への防災講座, 出前講座 の実施

- 知 る◆ リーダーによって派遣の偏りがあり、一部のリーダーの負担となっている可能性がある。
- 察知する◆ 更なる周知の必要がある。
- 行動する◆ 更なる訓練の参加人数の増加、避難行動の周知、学区・地区防災(避難)計画の作成促進などの活性化を図っていく必要がある。
- 学 ぶ◆ 更なる周知、事業活性化の必要がある。

【府中市】

行動目標	H30 年度の取組状況等	令和元年度の取組等
知る	○ H29 年度指定された 12 地区を対象として防災 研修(ワークショップ)を実施し、住民ととも に土砂災害ハザードマップを作成。	〇 土砂災害ハザードマップ作成・周知(新 たに指定の区域を対象)
察知する	〇 市広報誌6月号(防災特集)で登録制メール の加入促進を行った。 現時点の登録件数は8,161件である。	○ 確実に避難情報を伝達するために、また 被害の報告や連絡手段として町内会長に タブレットを貸与する。 ○ 市広報誌で防災特集を掲載する中で、登 録制メールの加入促進を行う。
行動する	〇 自主防災会が実施する避難, 防災訓練等に対し, 活動費助成を行い, 活動の活性化を図った。 ・14 団体が活用し, 避難訓練, 防災研修等を実施。	〇 自主防災会が実施する避難, 防災訓練等 に対し, 活動費助成を行い, 活動の活性化 を図る。
学ぶ	 ○ 出前講座の開催 7月豪雨災害前に2件、災害後1件を市が実施した。また、市内防災士ネットワークが行った出前講座は災害前に4件、災害後は14件であった。 ○ 自主防災組織未組織の町内会を対象とした防災リーダー研修を実施。 ○ 土砂災害ハザードマップ作成に取り組む中で防災研修(ワークショップ)を実施。 	○ 市全域で市民避難訓練を実施。多くの市民の参加を促進するため、市広報誌に掲載する。○ 出前講座の開催○ 防災士ネットワークと連携した防災研修会の開催
備える	 ○ 自主防災組織の活動を支援するため、防災士の養成を図った。 ・防災士資格取得の講習会に5人の申し込みがあった。 ○ 自主防災組織へ防災資機材の購入を助成する自主防災組織活動活性化助成金について、14件の利用があった。 	○ 自主防災組織の活動を支援するため、防災士の養成を図る。○ 自主防災組織への防災資機材の購入助成を行い、共助の意識を高める。

- 7月豪雨災害後、登録に関する問合せはあるが、機器により設定が複雑であるため、登録をためらう方がいる。
- 自主防災活動の活性化につながっていると感じているが、休眠中の組織は直ぐには動かない。
- 見せる訓練より、避難訓練など実践的な区連を幅広く実施する必要がある。
- O 町内会に温度差があり、どのような手段で活性化につなげるか。

【三次市】

行動目標	 H30 年度の取組状況等	令和元年度の取組等
1 封) 口 信		□ ・
知る	○ 土砂災害ハザードマップを新規および追加・修正により作成し、14 地区へ各戸配布した。・土砂災害ハザードマップ作成に伴うワークショップを18地区(266名)で開催し、土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域を周知した。 ○ 避難情報の周知と発令段階に応じて取るべき避難行動について、市広報誌、出前講座等により啓発した。	□ 上砂灰舌ハッードマックを利成のよび追加・修正により作成し、21 地区へ各戸配布を予定 ・土砂災害ハザードマップ作成に伴うワークショップの開催による、土砂災害警戒区域の周知を予定 ・ハザードマップの Web 化により、スマートフォン等で最新の避難所情報等を閲覧可能にする予定 □ 5段階に区分変更された避難レベルにともなう周知と発令段階に応じて取るべき避難行動について、市広報誌、出前講座等に
		より啓発を予定
	〇 出前講座や防災フェア等を通じて防災一斉メールや県防災 Web への登録についてチラシ配布等による啓発。また、FAXへの防災一斉メール配信の開始・防災一斉メールや県防災 Web への登録について出前講座や市広報誌、ホームページ、チラシ配布等を通じて啓発した。メール登録件数3、982件(H30.10)	〇 出前講座や防災フェア等を通じて防災一 斉メールや県防災 Web への登録についてチ ラシ配布等による啓発を予定。また、FA Xによる防災一斉メール配信を広報する予 定
察知する	〇 ケーブルテレビ出演により防災情報を発信・ 周知するとともに音声告知放送および市広報誌 等による防災情報の周知啓発をした。	○ ケーブルテレビ出演により防災情報を発信・周知するとともに音声告知放送及び市広報誌等による防災情報の周知啓発を予定 ○ 音声告知放送による緊急放送をスマートフォン等の専用アプリにより受信できるシステムの導入
行動する	○ 防災フェアのイベントブースで避難所体験やスモークハウス体験により適切な行動について学んだ。 ○ 自主防災組織による避難訓練(避難所の開設・運営を想定した訓練)、情報伝達訓練、炊き出し訓練、消火訓練を実施した。	 ○ 防災フェアのイベントブースで避難所体験やスモークハウス体験により、災害時の適切な行動について学ぶ予定 ○ 自主防災組織による避難訓練(避難所の開設・運営を想定した訓練)情報伝達訓練、炊き出し訓練、消火訓練を予定
学ぶ	○ 地域や事業所,学校等に出向いて出前講座を, 17回(679名)実施した。○ 防災士ネットワークスキルアップ研修会を1回開催し,災害時に役に立つ防災グッズを作製し,防災知識を向上させた。	○ 地域や事業所,学校等に出向いて出前講座を予定○ 防災士ネットワークスキルアップ研修会を開催予定

	〇 自主防災組織役員,防災士を対象とした研修 会等を開催し,防災意識を向上させた。	〇 自主防災組織役員, 防災士を対象とした 研修会等の開催を予定
学ぶ	〇 各自主防災組織で実施される防災訓練(避難 訓練その他)に参画した。	〇 各自主防災組織で実施される防災訓練 (避難訓練その他)に参画を予定
	〇 防災フェアにおいて、防災に関する資料配布、 クイズラリーを実施した。	〇 防災フェアにおいて、防災に関する資料 配布、クイズラリーを実施予定
	O 出前講座や防災教室、防災フェアにおいて非常持出品の準備や備蓄品の確保について、実物サンプル等を用いて説明をした。	O 出前講座や防災教室、防災フェアにおいて非常持出品の準備や備蓄品の確保について、実物サンプル等を用いて説明を予定
備 え る	〇 自主防災組織において緊急連絡網の確認や地域での要配慮者の把握について協力連携をすすめた。	○ 自主防災組織において緊急連絡網の確認 や地域での要配慮者の把握について協力連 携を図る予定
		○ ハザードマップを用いた避難経路や避難 所を書き込むワークショップの開催により、いざという時の行動に備える取り組み を実施予定

- 知 る◆ 災害時、すべての避難所が開設されるものと認識されている方が、一部あった。
- 行動する◆ 自主防災組織で、常会への加入者が少なく、避難訓練等に参加される方が少ない地域があった。
- 備える◆ 避難所に避難された方で、非常持出品を持参されない方が多くあった。

自主防災組織と民生委員等の連携が不十分で、要支援者の把握・支援・安否確認等があまりできなかった。

【庄原市】

行動目標	H30 年度の取組状況等	令和元年度の取組等
知る	○ 出前講座にてハザードマップや県防災 Web 等での危険箇所の確認方法等の周知や、防災ハンドブック等の資料の配布○ 県が作成した、地震被害想定・ため池浸水想定等について出前講座等により周知	継続して取り組むハザードマップの更新作業を行い、該当地区へ各戸配布及び市ホームページへの掲載
察知する	○ 出前講座等にて避難情報や気象情報,前兆現象などの意味について周知○ 県防災情報メールの周知や防災 Web 等での情報収集等について広報等により周知	 継続して取り組む

行動する	○ 出前講座にて、災害時の必要な行動等について周知○ 総合防災訓練で住民の避難訓練を実施○ 避難行動要支援者名簿の更新	継続して取り組む
	〇 住民自治組織等を対象とした出前講座を実施)
学ぶ	〇 市職員が地域で開催される防災講演会への参加	と 継続して取り組む
	〇 住民, 防災関係機関等の参加による総合防災 訓練を実施	
	〇 出前講座、広報誌にて、非常持出品等の備え について周知	
	〇 自主防災組織への補助金の交付 (防災活動、資機材整備事業)	
備 える	│ │ 〇 自主防災組織育成研修会内容を検討中 │	▶ 継続して取り組む
	〇 避難行動要支援者名簿の更新	
	〇 耐震診断・耐震改修の補助制度について、市 のホームページへ掲載済み	

- 土砂災害警戒区域及び浸水想定区域の見直しが行われているため、ハザードマップの更新スケジュールを 調整中。
- 自主防災組織の活動カバー率が低迷している。
- 〇 地域により防災意識に温度差がある。防災情報の入手、避難方法、家庭での備蓄など自ら命を守る行動の 推進。
- 〇 避難行動要支援者の避難対策について、関係課との協議が必要。

【大竹市】

【大竹巾】		
行動目標	H30 年度の取組状況等	令和元年度の取組等
	○ 住民(自主防災組織,自治会含む)に対し、 身の周りの災害危険箇所,災害種別ごとの避難 場所や避難経路を知る重要性を,出前講座や広 報紙等で繰り返し広報及び周知 ・市民自身が日頃から避難場所や避難経路を意 識するよう,避難情報確認カードを全世帯に 配布	○ 住民(自主防災組織,自治会含む)に対し、身の周りの災害危険箇所,災害種別ごとの避難場所や避難経路を知る重要性を、出前講座や広報紙等で繰り返し広報及び周知
知る	〇 市民向けに防災をテーマにした講演会を実施	〇 市内学校を対象に、身の周りの災害危険 箇所、災害種別ごとの避難場所や避難経路 を知る重要性等を含む出前講座を行う
	〇 地域の防災の集いなどで、地域独自のハザードマップ作成の推進 更新したハザードマップを対象地区へ戸別配布し、市HPへの掲載	〇 地域の防災の集いなどで、地域独自のハザードマップ作成の推進を継続
察知する	 ○ 行政防災無線や市の登録制メール等について、住民の声を反映させながら各種「情報収集手段」の運用面を充実できるよう検討。 ○ 住民へ災害時の情報がより伝わり易いよう、新たに公用車2台へ広報スピーカーを設置・防災無線のスピーカーを既存のものより高精度のものへ交換を検討・防災無線の子局を2基増設。難聴対策に一部地区の子局を移設。 ○ 災害時に避難所開設情報が詳細に伝わるよう登録メールや防災無線、市HPなどで掲載するようにした。 	 ○ 行政防災無線や市の登録制メール等について、住民の声を反映させながら各種「情報収集手段」の運用面を充実できるよう検討・防災無線のスピーカーを既存のものより高性能のものへ交換を行う ○ 個別受信機の設置の推進 ○ 災害時に避難所開設情報が詳細に伝わるよう登録メールや防災無線、市HPなどに掲載を継続する
行動する	 ○ 避難方法や災害状況に応じた適切な行動,特に「屋内安全確保」を重点的に広報紙等でPR ○ 総合防災訓練,石油コンビナート等総合防災訓練を実施 ○ Jアラート訓練にあわせ,学校に出向いて地震発生時の安全行動 1, 2, 3 の PR 	○ 避難方法や災害状況に応じた適切な行動、特に「屋内安全確保」を重点的に広報紙等でPR○ 市内学校に出向いて地震発生時の安全行動 1, 2, 3のPR

	○ 市の総合防災訓練を実施 ・訓練でスタンプラリー等を行い、防災知識の習 得を促す。	
学。ぶ	○ 防災リーダー育成事業実施・新規に防災リーダーを 25 名認定・防災リーダーを活用し、地域ごとに必要な訓練や学習を提案、実施する。	○ 防災リーダー育成事業実施 ・新規に防災リーダーを 25 名認定 ・防災リーダーを活用し、地域ごとに必要な訓練や学習を提案、実施する ・認定済の防災リーダーに対してもスキルアップ研修を実施し、リーダーの資質向上を図る
備える	○ 当市の「地域防災計画」及び「わがまちプラン」に掲げる、災害時の「各家庭における備蓄」「家具等の転倒防止策の実施」を広報や出前講座などで周知を図るとともに「避難行動要支援者の支援、安否確認体制の構築」を継続的に促進 ・市でも備蓄品の見直しを行い、新旧の入れ替えや新たな備蓄品の購入を検討する・市内事業所と福祉避難所用の食料品の優先提供を受ける協定を締結	○ 当市の「地域防災計画」及び「わがまち プラン」に掲げる、災害時の「各家庭にお ける備蓄」「家具等の転倒防止策の実施」を 広報や出前講座などで周知を図るとともに 「避難行動要支援者の支援、安否確認体制 の構築」を継続的に促進 ・市でも備蓄品の見直しを行い、新旧の入 れ替えや新たな備蓄品の購入を検討する
	〇 自主防災組織への防災資機材購入助成を行 い、災害時の共助体制を整備	〇 自主防災組織への防災資機材購入助成を 行い、災害時の共助体制を整備

- 知 る◆ 継続はするが、独自のハザードマップ作成まで行う自治会がいない。
- 察知する◆ 市登録メールは災害が起きた後には一時的に登録が増加するが、その後、減少するという傾向は 見られる。防災無線については、あくまでも伝達手段の1つであるという認識が未だに住民に 浸透しておらず聞こえにくいなど苦情が入る。
- 行動する◆ 避難行動を行う人は何もしなくとも行うが、避難を行わない人に対していかに避難が必要であるか を認識させ、行動に移させることができるか。

【東広島市】

【不以两中】		
行動目標	H30 年度の取組状況等	令和元年度の取組等
知る	〇 危機管理職員による出前講座を実施 ・出前講座の実施(延べ 26 回 1,744 名)	○ 危機管理職員による出前講座を実施する。 ○ ハザードマップの見方を出前講座等で周知 する。
察知する	 ○ 広報紙、ラジオ CM、出前講座等あらゆる機会を通じ普及活動を行った。 ○ インターネット、スマートフォンで見られる気象情報等を出前講座等を通じて紹介した。 ○ 防災ラジオを市内小・中・高等学校の主要事務室・教室等への設置 ○ 避難行動要支援者への緊急告知ラジオ配布 	○ 出前講座等を通じて、市防災メールの登録 促進,緊急告知ラジオの販売促進を行う。 ○ インターネット、スマートフォンで見られ る気象情報等について、出前講座等を通じて 紹介する。
行動する	〇 自主防災組織の啓発冊子を作成	〇 自主防災組織の啓発冊子を作成する。
学ぶ	 防災講座(防災及び交通安全)を実施 防災活動リーダー養成講座(社会福祉協議会主催)へ講師を派遣(今年度は派遣を行わなかった) 総合防災訓練を実施(今年度は中止) 職員・教職員を対象とした防災研修会を実施(4回) 全職員を対象とした情報伝達訓練を実施(5/15) 幹部向け情報伝達・参集訓練を実施(5/15) HUG実施を社会福祉協議会へ委託(年間12回) 	 防災講座を実施する。 防災活動リーダー養成講座(社会福祉協議会共催)を行う。 総合防災訓練を実施する。 職員・教職員を対象とした防災研修会を実施する。 (社会福祉協議会へ委託)
備える	○ 作製した啓発冊子等の配布や出前講座等を通じ紹介○ 講座・啓発冊子等の配布や出前講座を通じ家具の耐震固定を啓発	 作製した啓発冊子等の配布や出前講座等を 通じ紹介する。 講座・啓発冊子等の配布や出前講座を通じ 家具の耐震固定を啓発する。

<課題>

察知する◆ 市防災メールの登録者数、緊急告知ラジオの所持者数が伸び悩んでいる。

【廿日市市】

【廿日市市		
行動目標	H30 年度の取組状況等	令和元年度の取組等
	〇 地域防災相談員により、サロンや自主防災組織など様々な団体に対し、出前トークを実施した。	〇 地域防災相談員により、サロンや自主防災組織など様々な団体に対し、出前トークを実施する。
	○ 市民図書館に、防災月間期間中、防災図書 P Rブースを設置した。 ○ 市広報誌に啓発記事を掲載した。	○ 市民図書館に防災月間期間中、防災図書 P R ブースを設置する。○ 市広報誌に啓発記事を掲載する。
	〇 地域が行う防災訓練等に対し、助言や相談な どによる支援を行った。	〇 地域が行う防災訓練等に対し、助言や相談などによる支援を行った。
知る	〇 地域防災相談員により、地域の自主防災活動 を支援し、市民からの防災に関する相談に対応 した。	〇 地域防災相談員により、地域の自主防災活動 を支援し、市民からの防災に関する相談に対応 する。
	〇 コミュニティ単位の土砂災害ハザードマップを作成した。(地域住民と一緒に避難路や避難 先を検討しながら、ワークショップによりハザ ードマップを作成した。)	○ コミュニティ単位の土砂災害ハザードマップを作成する。(地域住民と一緒に避難路や避難 先を検討しながら、ワークショップによりハザ ードマップを作成する。)
		〇 避難勧告等の判断・伝達マニュアルを改定し、 全戸配布する。
	〇 地域防災相談員により、サロンや自主防災組織など様々な団体に対し、出前トークを実施した。	O 地域防災相談員により、サロンや自主防災組 織など様々な団体に対し、出前トークを実施す る。
	〇 市ホームページ、市広報紙、出前トーク、土砂法説明会、土砂災害ハザードマップ作成のためのワークショップ、防災イベントなどで登録制防災メール「はつかいちし安全・安心メール」登録について啓発・周知した。	〇 市ホームページ、市広報紙、出前トーク、土砂法説明会、土砂災害ハザードマップ作成のためのワークショップ、防災イベントなどで登録制防災メール「はつかいちし安全・安心メール」登録について啓発・周知する。
察知する	〇 地域が行う防災訓練等に対し、助言や相談な どによる支援を行った。	〇 地域が行う防災訓練等に対し、助言や相談などによる支援を行う。
	〇 市広報紙に啓発記事を掲載した。	〇 市広報紙に啓発記事を掲載する。
	〇 地域防災相談員により、地域の自主防災活動 を支援し、市民からの防災に関する相談に対応 した。	〇 地域防災相談員により、地域の自主防災活動 を支援し、市民からの防災に関する相談に対応 する。
	○ コミュニティ単位の土砂災害ハザードマップを作成した。(地域住民と一緒に避難路や避難 先を検討しながら、ワークショップによりハザ ードマップを作成した。)	○ コミュニティ単位の土砂災害ハザードマップ を作成する。(地域住民と一緒に避難路や避難 先を検討しながら、ワークショップによりハザ ードマップを作成する。)

察知する		〇 避難勧告等の判断・伝達マニュアルを改定し、 全戸配布する。
行動する	〇 地域防災相談員により、サロンや自主防災組織など様々な団体に対し、出前トークを実施した。	〇 地域防災相談員により、サロンや自主防災組 織など様々な団体に対し、出前トークを実施す る。
	〇 市広報誌に啓発記事を掲載した。	〇 市広報誌に啓発記事を掲載する。
	〇 地域防災相談員により、サロンや自主防災組織など様々な団体に対し、出前トークを実施した。	〇 地域防災相談員により、サロンや自主防災組織など様々な団体に対し、出前トークを実施する。
	〇 市内の自主防災組織(28組織)が参加する防 災情報交換会を開催し、組織間での情報共有や 意識啓発をすすめた。	〇 市内の自主防災組織(28組織)が参加する防 災情報交換会を開催し、組織間での情報共有や 意識啓発をすすめる。
	〇 小学校・保育園の合同避難訓練の実施・地御前地区の小学校と保育園が連携し、あらかじめ決めている避難場所への避難訓練を行った。	○ 小学校・保育園の合同避難訓練の実施 ・地御前地区の小学校と保育園が連携し、あら かじめ決めている避難場所への避難訓練を行 う。
	〇 「チャレンジぼうさい」の継続実施	
学ぶ	(地域内で開催する事業に「防災」を絡めて年間シリーズ化することで、地域づくりが防災の取組につながる自然な循環を作っている。)	〇 「チャレンジぼうさい」の継続実施 (地域内で開催する事業に「防災」を絡めて年 間シリーズ化することで、地域づくりが防災の 取組につながる自然な循環を作る。)
	・廿日市市内住民を対象とし、防災に関する講演会を実施した。	〇 廿日市市防災士養成事業の実施 近年の集中豪雨や地震など頻発する自然災害に 対し、市民の防災意識と地域の防災力強化を図 るため、市内を会場として防災士の養成研修を 実施する。また、防災に関する専門性を持った 職員を育成するため、平成31年度は5名の市 職員の養成を行う。 また、養成された防災士に対しフォローアッ プ研修を行う。
		○ 小学校・中学校での防災教育 災害時に、児童・生徒一人ひとりが備えや安全 な行動等を認識し、自分の命は自分で守る力を 身に付けさせる。

	〇 地域防災相談員により、サロンや自主防災組織など様々な団体に対し、出前トークを実施した。	〇 地域防災相談員により、サロンや自主防災組 織など様々な団体に対し、出前トークを実施す る。
備える	〇 市ホームページ、市広報紙、出前トーク、土砂法説明会、土砂災害ハザードマップ作成のためのワークショップ、防災イベントなどで登録制防災メール「はつかいちし安全・安心メール」登録について啓発・周知した。	〇 市ホームページ、市広報紙、出前トーク、土砂法説明会、土砂災害ハザードマップ作成のためのワークショップ、防災イベントなどで登録制防災メール「はつかいちし安全・安心メール」登録について啓発・周知する。
	〇 市広報誌に啓発記事を掲載した。	〇 市広報誌に啓発記事を掲載する。
	〇 老朽化した佐伯・吉和・宮島地域の防災行政 無線(同報系)設備をデジタル設備に更新	〇 老朽化した佐伯・吉和・宮島地域の防災行政 無線(同報系)設備をデジタル設備に更新
		〇 避難勧告等の判断・伝達マニュアルを改定し、 全戸配布する。

〇 市民の避難率を向上させること。

【安芸高田市】

【女云高田巾】		
行動目標	H30 年度の取組状況等	令和元年度の取組等
知る	○ ハザードマップの市HP掲載に加え、市内医師会・歯科医師会に配付し、待合室で掲示 ○ 自主防災組織主催の防災訓練に危機管理課職員を派遣・H30年9月末現在で、自主防災組織主催の防災訓練に危機管理課職員を4回派遣している。	引き続き実施している。 ・自主防災組織等が主催の防災訓練に危機管 理課職員を20回派遣した。
察知する	○ 自主防災組織主催の防災訓練を支援 ・H30年9月末現在で、自主防災組織主催の防災 訓練13件に対し、71,476円の補助金を交付している。 ○ お太助フォンを通じた避難情報の周知 ・H30年9月末現在で、避難準備・高齢者等避難 開始1件、避難勧告6件・避難指示3件をお	・自主防災組織主催の防災訓練 21 件に対し、 168, 295 円の補助金を交付した。 ・避難準備・高齢者等避難開始 1 件、避難勧告 7 件・避難指示 3 件をお太助フォンで広報した
	太助フォンで広報した。	報した。

行動する	 ○ 自主防災組織主催の防災訓練を支援 ・H30年9月末現在で、自主防災組織主催の防災訓練13件に対し、71,476円の補助金を交付している。 ○ 避難行動要支援者の把握、避難支援 ・避難行動要支援者名簿の更新予定(データベース化) 	・自主防災組織主催の防災訓練 21 件に対し、 168, 295 円の補助金を交付した。 ・平成 31 年 1 月 31 日現在で避難行動要支援 者名簿を更新し、同意者名簿を民生委員児 童委員に配布して避難体制の構築を図った。 ・11 月 1 日の J-ALERT による緊急地震速報訓練では、自主防災組織や市民に安全行動 1-2-3 の実施を呼びかけ、390 人が実施した。
学ぶ	○ 自主防災組織主催の防災訓練に、消防署員や 消防団員を派遣・自主防災組織主催の防災訓練に、消防署員6回・ 消防団員1回派遣している。	・自主防災組織主催の防災訓練に、消防署員を16回・消防団員を2回派遣している。 ・広島県防災アドバイザーを3組織に派遣依頼し、自主防災組織の活性化を図った。 ・2月下旬から3月中旬かけて、市長によるハザードマップ説明会を各町において開催し、特に避難に関する防災意識の向上を図った。
備える	○ 自主防災組織未結成地区の会議において、解消に向けた防災講演会を実施(1件の新規結成)○ 防災リーダー養成講座の開催○ 自主防災組織連絡会の開催	・9月1日付で1件の新規結成があった。 (82組織、組織率:92.3%) ・2月3日に地域防災リーダー養成講習会を開催し、修了者の80名を地域防災リーダーとして認定した。 ・連絡会は開催できなかった。 ・防災士資格取得の助成を行い、防災士1名を養成した。

- 知 る◆ 県による土砂災害警戒区域等の指定が順次進められているため、最新のハザードマップを公表する ためにも更新が必要である。
- 行動する◆ 同意者名簿を警察・消防・民生委員児童委員には提供しているが、個別計画作成のためには、自主 防災組織や地域振興会にも協力を得て進めていく必要がある。
- 備 え る◆ 自主防災組織未結成地区解消に向けて、更なる取り組みが必要である。

【江田島市】

【江田島市】		
行動目標	H30 年度の取組状況等	令和元年度の取組等
知る	 ○ 市内出前講座による、市民への防災情報の周知 ○ 市広報紙による防災情報の掲載により市民に広く情報を発信 ○ 防災リーダーニュース紙による防災情報を発信(6月・9月・12月・3月) 	継続して取り組む
		〇 土砂災害警戒区域等を踏まえたハザード マップの更新
察知する	〇 市民への防災情報電話・FAX・メール等で情報 発信	〇 継続して取り組む
行動する	 ○ 出前講座を通し、町なか・家なか訓練を実施し、屋外、屋内での防災対策を広く市民に周知 ○ 各自治会で行われる実働を伴う防災訓練を支援 ○ 出前講座と合わせて自治会の防災訓練を支援 ○ 江田島市総合防災訓練(市民参加型)への各自治会等の参加・11月に予定していたが、豪雨災害の影響で中止 	継続して取り組む ○ 江田島市防災訓練(市民一斉避難訓練) の実施
学ぶ	 ○ 出前講座を通しての防災についての知識・技術を広く市民に周知 ○ 地域防災リーダー連絡会を実施(各地域の防災リーダーによる意見交換や事例等を発表し、情報の共有化・学習を行い、地域での防災活動に役立てる。) (6月2日、12月8日実施) ○ 自主防災アドバイザーを招き地域防災リーダー研修を実施(2月2日実施) 	継続して取り組む の 市町村防災力強化出前研修の実施
備える	○ 防災リーダー育成研修会を開き、新規のリーダーを育成(9月予定が豪雨災害で中止)○ 防災倉庫(プレハブ型)を設置し、災害時の備蓄場所の確保(市内2箇所に設置)	継続して取り組む

【府中町】

「旭十二		
行動目標	H30 年度の取組状況等	令和元年度の取組等
知る	 ○ 防災出前講座等において、災害危険箇所等について周知した。 (出前講座開催回数: 12回) ・広島県が実施した土砂災害防止法に基づく基礎調査結果公表(H30.11月)に基づき、説明会を開催した。 ○ 平成29年度指定区域の土砂災害ハザードマップを作成した。 ・平成30年度区域指定された3小学校区についてハザードマップ作成に係る地域住民を交えたワークショップを開催した。 	○ 防災出前講座において、災害リスク、とるべき避難行動等について周知 ○ 土砂災害ハザードマップを作成し、各戸配布、ホームページへ掲載 ○ 総合防災マップを更新し、ホームページに掲載
察知する	○ 災害予報, 土砂災害発生のメカニズム, 避難 勧告等の発令基準, 避難の時期・方法等を内容 とした防災出前講座を実施 <u>した。</u> (出前講座開催回数: <u>12</u> 回)	○ 防災出前講座、広報誌やホームページ等において、緊急情報や防災情報等の入手方法について周知 ○ 防災情報メールの多言語化、ライン連携を整備し、防災出前講座、広報誌やホームページ等において周知
行動する	〇 小学校区内の自主防災会等を対象に避難訓練 及び避難所到着後に避難者による避難所運営を 行う予定であったが実施できず。	○ 土砂災害警戒区域等の自主防災組織を対象とした避難訓練を実施○ 自主防災組織の個々の実情に合わせた防災訓練の実施
学ぶ	 各小学校の5年生を対象に防災授業を実施した。 (出前講座開催回数: 5校) 自主防災会,高齢者いきいきサロン,社会福祉施設職員,企業等を対象に防災出前講座を実施した。 (出前講座開催回数: 12回) 倉庫業を営む企業関係者を招へいし,災害ボランティアグループや女性会防火クラブ等防災協力団体の会員を対象に救援物資等の保管・管理等のノウハウを習得するための研修会を開催する予定であったが実施できず。 	 ○ 小学校児童を対象とした防災授業や体験学習を実施 ○ 自主防災組織等各種団体を対象とした出前講座を実施 ○ 防災リーダーの育成

	〇 自主防災会, 社会福祉施設, 企業等の研修会 や訓練時に食料・防災用品等の備蓄をお願い <u>し</u>	〇 自主防災組織の結成
	た。 〇 避難所となる公園等3箇所にマンホールトイ	〇 自主防災組織等各種団体を対象とした出 前講座を実施
備 え る 	レを整備完了した。 〇 自主防災組織に対する資機材等購入など活動	〇 自主防災組織活動の支援
	費助成を拡充 <u>した。(平成30年度7団体へ助成)</u>	〇 災害協定機関との連携強化

- 〇 自主防災組織活動への参加者の減少。 防災リーダーの不足。
- 〇 自主防災組織の構成員の高齢化、それに伴う活動の衰退。

【海田町】

【海田町】		
行動目標	H30 年度の取組状況等	令和元年度の取組等
知る	O 広報誌、町ホームページ、チラシ等を活用し、 避難勧告等避難に関する情報について、発令の 目的、住民がとるべき行動について具体的に周 知する。	〇 広報誌、町ホームページ、チラシ等を活用し、避難勧告等避難に関する情報について、発令の目的、住民がとるべき行動について具体的に周知する。
察知する	 ○ 気象情報,避難に関する情報等,災害に関する情報等の防災情報メール,防災情報電話をはじめ,災害情報の収集に関する手段について,広報を実施した。 ○ 土砂災害ハザードマップの作成及び配付(ワークショップを実施し,住民の意見や地域特有の情報を盛り込んだマップを作成) 	○ 気情報等 防災情報等 防災情報等 防災情報等 防災情報の の の 作 は で と に は で で と に で で で で で で で で で で で で で で で で

察知する		○ 土砂災害等発生の危険性が高い箇所に防 災ライブカメラを設置し、状況を監視でき る体制を整備する。また、パソコン・スマ ートフォンにより住民の閲覧も可能とする ことで、自主的な避難対策への活用も期待 できる。
行動する	○ 海田南小学校区防災訓練を実施し、町民に対する防災・減災意識の醸成を行った。 ○ J-ALERT による訓練を活用し、身体防護活動及びプラスワン訓練を実施する。 ・11/1 実施の緊急地震速報訓練に合わせ、新対応後活動及びプラスワン訓練を実施	〇 総合防災訓練を実施し、住民に対する防災・減災意識の啓発を図る。 〇 J-ALERT による訓練を活用し、身体防護活動及びプラスワン訓練を実施する。
	〇 消防団と協同し、参集体制の確認、車両等装備品の整備(修繕等)を実施し、災害発生時における迅速な対応に向けた準備を行った。	○ 消防団と協同し、参集体制及び情報伝達 手段の整備・確認、車両等装備品の整備(修 繕等)を実施し、災害発生時における迅速 な対応に向けた準備を行う。
学ぶ	 ○ 職員を対象とした防災講話、水防訓練を実施し、防災・減災に関する意識の醸成及び災害発生時における対応力の強化に努めた。 ○ 避難所運営マニュアルを作成し、地域における自主防災活動等での活用を呼び掛ける。・災害対応に係る検証を踏まえ、より円滑な避難所運営に向けた改善等を行う。 ○ 自主防災リーダー育成事業の実施内容を工夫(HUGゲーム等の実施)を関係を図る。 ○ 地域防災力の向上、自主防災組織の編成や活発な活動を促進することを目れた自主防災リーダー育成講座を実施した。住民の防災・減災意識の醸成を行った。 	○ 職員を対象とした防災講話、水防訓練を及いでは、 水 で

- 防災教室、防災訓練等において、各家庭にお 防災教室、防災訓練等において、各家庭 いて実践すべき備えについて、実践例等を踏ま えながらより具体的に啓発を行う。
- 防災訓練 町が主催する行事等 各自治会 自 主防災組織等における防災訓練において、非常 持出品の準備や避難場所・避難経路の確認等 平素から各家庭において実践するべき事項につ
- いて説明・周知を行った。
- 〇 要配慮者利用施設における防災体制の整備を 図る。(避難確保計画作成に係る説明会を実施)
- 〇 職員に対し、地域防災計画や各種マニュアル 等を活用し、災害発生時における体制の整備に 向けた意識醸成を行った。
- 〇 職員に対し、「知る・察知する・行動する・学 ぶ・備える」各項目を踏まえたチェックリスト を作成させ、防災意識の向上を図った(平成28 年度より毎年度実施)。

において実践すべき備えについて、実践例 等を踏まえながらより具体的に啓発を行 う。

- 〇 災害対応時における職員の安全性を強化 するため、装備品の一部を更新する(ヘッ ドライト、先芯・踏抜防止板入長靴)。
- 〇 職員に対し「知る 察知する 行動する・ 学ぶ・備える」各項目を踏まえたチェック リストを作成させ、防災意識の向上を図る (平成28年度より毎年度実施)。
- 災害情報を共有するためのシステムを導 入し、迅速かつ的確な災害対応を可能とす る体制を整備する。
- 地域防災計画や各種マニュアルの更新等 を適宜実施する。また、それらを活用した 体制の整備を図る。

<課題>

備える

る◆ 幅広い年代の方が理解できるよう 表現の工夫が必要。

察知する◆ 防災情報メール・電話への登録者数向上。

多様な情報伝達手段の活用による、確実な情報伝達の実施

行動する◆ 自治会加入率の低下により自主防災組織の活動に影響が及んでいる。

地域コミュニティの活性化が根本的な課題となっている。

幅広い年代の方に参加いただけるよう、訓練の実施や広報の方法に工夫が必要。

ぶ◆ 職員に対しては、より実践的な対応を想定したメニューの設定が必要。 学

住民の興味を引くような講座の実施、メニューの設定が必要。

備 え る◆ 幅広い年代の方が理解できるよう、表現の工夫が必要。

整備する装備品やシステムの取扱い、また各種マニュアルに関する理解等、職員一人一人の習熟に 向けた継続的な取組が必要。

【熊野町】

行動目標	H30 年度の取組状況等	令和元年度の取組等
	○ 広島県が実施する土砂災害防止法に基づく基礎調査の結果公表及び説明会を実施・8/2 第 1 小学校区公表 ○ 土砂災害防止法に基づく区域指定後に、区域のハザードマップを、地域住民を交えたワーク	〇 第一小学校区、第三小学校区のハザード マップを作成し、危険箇所の周知を行う。
知る	ショップを通して作成 (8/20 契約。ワークショップ実施日協議中)	
	○ 広報誌、町ホームページを利用した災害危険 箇所の周知及び出水期前の注意喚起 ・8/2 (第4小ハザードマップ)、8/6 (ハザード マップ)、8/16 (土砂災害から命を守る) ホー ムページ更新	○ 広報誌、町ホームページを利用した災害 危険箇所の周知及び出水期前の注意喚起 を実施する。
察知する	○ 広報誌、町ホームページを利用し、防災情報 メール等の登録の呼びかけ ・8/16 ホームページ更新 (土砂災害から命を守る) 広報誌 1 ○月号掲載	○ 県ガイドラインに基づき発令基準等の見 直しを行い、適切な避難行動について広 報誌等で周知する。
NA 7 W		〇 気象情報・避難情報の入手方法について、 引き続きHP等で周知を行う。
行動する	〇 自主防災組織による避難訓練の補助	〇 自主防災組織に対し、避難訓練などの運営支援を行い、地域の防災力を強化する。
学ぶ	〇 出前講座の実施	〇 出前講座を実施し、住民の防災への関心 を高める
備える	○ 各自治会における地域防災力の向上 (新たに4団体設立) ・さらに設立の動きがあり、事前説明を実施	O 防災マップ作りなどソフト面に特化した 自主防災組織の補助制度を整備し、適切 な避難行動につなげる。
im /L W	〇 自主防災組織の設立支援	〇 自主防災組織の設立支援を行い、地域の 防災力を向上させる。

<課題>

知 る◆ 第三小学校区の指定時期がハザードマップの作成・配布スケジュールに影響する。

察知する◆ 新ガイドラインの周知により住民が混乱する可能性がある。

【坂町】「資料1の再掲〕

【吸叫】【資料1の再掲】		
行動目標	H30 年度の取組状況等	令和元年度の取組等
知る	〇 「地震防災マップ」・「津波・高潮ハザードマップ」、「土砂災害ハザードマップ」を転入者等に配布し啓発を実施	〇 継続して実施 (土砂災害ハザードマップについては町内全地 区の警戒区域指定が終了予定であるため、新た に作成する)
察知する	○ 防災行政無線により災害情報を周知すると 共に、町の自主避難先の開設情報や高台等への 駐車場確保に関する情報を周知 ○ 町の登録制メールによる、災害情報や避難所 等の開設情報の周知 ○ エリアメールによる、災害情報の周知 (NTT ドコモ、KDDI、ソフトバンク)	継続して実施 継続して実施 戸別受信機の無償貸与を開始し、避難情報をより確実に伝達
行動する	 ○ 避難施設をいち早く開設する体制を庁内で整備 ○ 避難準備・高齢者等避難開始を発令する前であっても、災害の危険性が考えられる場合、また夜間になる前に自主避難所を開設 ○ 各地域の住民が、自ら判断して避難する体制を整えるため、町内の住民福祉協議会から、防災リーダーの候補者を選出していただき、「防災リーダー養成講座」を開催・地域防災リーダー養成講座2回開催第3回〜第6回は災害の影響により中止・自主防災会養成講座1回開催第2回は災害の影響により中止 ○ 消防団と協働し、町内全地域の災害に対応可能な体制を整備 	継続して実施の 防災リーダー養成講座は災害により中止 今年度については未定の 継続して実施
学ぶ	○ 防災リーダー養成講座 2 回開催 ○ 自主防災会養成講座 1 回開催	〇 災害により中止 今年度については未定
備える	○ 避難情報発令時に「非常持出品の携行」について防災行政無線等で周知○ 公共施設において非常持出品の準備を提唱。公共施設において非常持出品の展示し啓発実施	継続して実施 〇 町広報誌においても備蓄の呼びかけ

【安芸太田町】

【安芸太田町】		
行動目標	H30 年度の取組状況等	令和元年度の取組等
知る	○ 土砂災害警戒区域や浸水想定区域が更新された地域の各世帯に対して、防災マップを配布など、危険な場所、避難すべき場所、避難経路の安全等の周知について取り組む。 ・役場のGISシステムに、浸水想定区域、新規に指定された土砂災害警戒区域を反映した。平成31年度ハザードマップ更新予定	○ 土砂災害警戒区域や浸水想定区域が更新された地域の各世帯に対して、防災マップを配布など、危険な場所、避難すべき場所、避難経路の安全等の周知について取り組む。 ・役場のGISシステムに反映された、浸水想定区域、新規に指定された土砂災害警戒区域を反映したハザードマップを更新、作成し本年度中に配布を行う。
察知する	○ 台風や梅雨前線等の接近時に、防災無線による全戸放送や防災メールによる気象情報等の提供など、避難行動につながる情報の発信に取り組む。 ・台風接近時、大雨警戒時等に気象情報等を防災行政無線で全戸へ放送を行った。	〇 台風や梅雨前線等の接近時に、防災無線による全戸放送や防災メールによる気象情報等の提供など、避難行動につながる情報の発信に取り組む。 ・国が改訂を行った5段階の防災情報提供に対応した形で、住民への防災行政無線等での避難勧告等の放送、周知を検討する。
行動する	○ 台風や梅雨前線等の接近時において、消防団の屯所待機に併せて、避難施設の早期開錠をするなど、住民等の安全が確保できる体制を整備に取り組む。 ・台風接近時、大雨警戒時に担当部署から事前に施設管理者に連絡した。	〇 台風や梅雨前線等の接近時において、消防団の屯所待機に併せて、避難施設の早期開錠をするなど、住民等の安全が確保できる体制を整備に取り組む。 ・平成30年度に太田川河川事務所と作成した「太田川水防災タイムライン(施行版)」を運用し、各種機関と連携して防災対応する。
学ぶ	○ 広報物の配布のほか、避難訓練などの実動訓練を実施し、住民等の防災知識の向上に努める。・11 月 27 日広島県と合同で机上防災訓練を実施。	広報物の配布のほか、避難訓練などの実動訓練を実施し、住民等の防災知識の向上に努める。 平成31年度中に気象予報士等による気象情報についての講演、及び水防災タイムラインの住民向け説明会を実施する。
備える	○ 備蓄物資の定期更新を行うとともに、定型的な物資をパッケージ化するなど、搬送体制の効率化を図る。 ・備蓄物資の定期的な更新を行う。	〇 備蓄物資の定期更新を行うとともに、定型的な物資をパッケージ化するなど、搬送体制の効率化を図る。 ・備蓄物資の定期的な更新を行う。

<課題>

察知する◆ 登録制の防災メールサービスの、登録者数が増加していない。

国が進める5段階の防災情報の提供について対応した形での各種計画、マニュアル類の変更、修正 避難情報の出し方など。また5段階の防災情報提供についての住民への周知について。

【北広島町】

【北仏島町】		T
行動目標	H30 年度の取組状況等	令和元年度の取組等
知る	○ 防災リーダー研修,防災講習,出前講座,住 民説明会,防災訓練,広報番組等によりハザー ドマップを活用した災害危険箇所等及び河川浸 水想定,避難場所等の確認・活用方法を周知	○ 防災リーダー研修,防災講習,出前講座, 住民説明会,防災訓練,広報番組等により ハザードマップを活用した災害危険箇所等 及び河川浸水想定,避難場所等の確認・活 用方法を周知
	○ 土砂災害警戒区域等の指定及び公表が済む予 定の地区の住民に土砂災害警戒区域等の指定に ついて住民説明会を実施	○ 土砂災害警戒区域等の指定及び公表が済 む予定の地区の住民に土砂災害警戒区域等 の指定について住民説明会を実施
	〇 避難行動の判断材料となる気象情報,河川情報及び避難情報の意味と,取るべき行動,並びに情報の入手手段について,防災教室,出前講座,ホームページ,防災リーダー研修,住民説明会,防災訓練,広報誌,広報番組等により周知	○ 避難行動の判断材料となる気象情報,河川情報及び避難情報の意味と,取るべき行動,並びに情報の入手手段について,防災教室,出前講座,ホームページ,防災リーダー研修,住民説明会,防災訓練,広報誌,広報番組等により周知
察知する	〇 防災教室、出前講座、住民説明会、防災訓練等の機会に「県防災情報メール」及び、「北広島町防災安全お知らせメール」のチラシを配布し、登録を促進・毎月1日にテストメールを配信し、登録を呼	〇 防災教室、出前講座、住民説明会、防災 訓練等の機会に「県防災情報メール」及び、 「北広島町防災安全お知らせメール」のチ ラシを配布し、登録を促進 ・毎月1日にテストメールを配信し、登録
	びかけ	を呼びかけ
	〇 防災リーダー研修,防災教室,出前講座,住民説明会,防災訓練,広報誌,広報番組等で災害から命を守るため必要な行動(災害の種類に応じた自らの判断による避難行動)や危険を感じた時は、避難勧告等の有無にかかわらず、避難行動を行うことを周知	○ 防災リーダー研修,防災教室,出前講座, 住民説明会,防災訓練,広報誌,広報番組 等で災害から命を守るため必要な行動(災 害の種類に応じた自らの判断による避難行 動)や危険を感じた時は,避難勧告等の有 無にかかわらず,避難行動を行うことを周 知
行動する	〇 地域で図上訓練後、実際にまち歩きを行い、 危険箇所等を再確認することの周知	〇 地域で図上訓練後、実際にまち歩きを行い、危険箇所等を再確認することの周知
	〇 平成30年7月豪雨後に、自主防災組織あてに 避難の呼びかけに関することなどのアンケート を実施。	〇 平成30年7月豪雨や、その後の台風襲来 の際の住民避難等にについて、自主防災会 との研修会を計画
	〇 平成30年7月豪雨や、その後の台風襲来 の際の住民避難等にについて、自主防災会との 研修会を計画(時期年度内)	〇 警報発令時等自主防災組織の実際の行動 についてのイメージができているか訓練等 を通じて再確認する

	自主防災組織設立の促進のため、各地域からの申し出により出前講座を実施 平成30年7月豪雨や、その後の台風襲来の際の住民避難等について、自主防災会との研修会を計画(時期年度内)	自主防災組織設立の促進のため、各地域 からの申し出により出前講座を実施 平成30年7月豪雨や、その後の台風襲 来の際の住民避難等について、自主防災 会との研修会を計画
学ぶ	○ 地域防災リーダー養成講習を実施 ○ 音声告知放送や防災行政無線を通じ、地震に	○ 地域防災リーダー養成講習を実施 ○ 音声告知放送や防災行政無線を通じ、地
, 5	対する避難行動訓練を実施 ・緊急地震速報や、Jアラート一斉放送訓練など音声告知放送や防災行政無線を通じ、地震に対する避難行動訓練を実施	震に対する避難行動訓練を実施 〇緊急地震速報や、Jアラート一斉放送訓練など音声告知放送や防災行政無線を通じ、地震に対する避難行動訓練を実施
	〇 自主防災組織の活動の活性化を図るため、県 が作成した「自主防災組織活性化マニュアル」 を各自主防災組織に配付	〇 自主防災組織の活動の活性化を図るため、県が作成した「自主防災組織活性化マニュアル」を各自主防災組織に配付
	〇 行政等が発信する情報や、県防災Web、県 防災情報メール、町防災安全お知らせメールの 利用や登録を出前講座、防災訓練等で広めるこ とを実施	〇 行政等が発信する情報や、県防災Web, 県防災情報メール、町防災安全お知らせメ ールの利用や登録を出前講座、防災訓練等 で広めることを実施
備える	〇 出前講座、防災リーダー研修、ホームページ 等を通じて、懐中電灯、着替え、3日分の食糧、 常備薬などの非常持出品の備え及び消費期限の 確認の必要性を周知	〇 出前講座、防災リーダー研修、ホームページ等を通じて、懐中電灯、着替え、3日分の食糧、常備薬などの非常持出品の備え及び消費期限の確認の必要性を周知
	〇 避難所運営マニュアル(自主防災会用)を作成し、各自主防災会に配付	〇 避難所運営マニュアル(自主防災会用) を作成し、各自主防災会に配付

【大崎上島町】

行動目標	H30 年度の取組状況等	令和元年度の取組等
知る	○ 土砂災害警戒区域の見直し後, 危険箇所等を 住民説明会により周知 ・平成31年3月に大崎地区の住民を対象に説明 会を開催した。	〇 土砂災害警戒区域の見直しによる, ハザ ードマップを新規に作成し、全戸配布する。
察知する		
行動する	災害時対策本部の情報伝達訓練実施・土砂災害図上訓練を実施し、情報伝達業務の向上を図る。	災害時対策本部の情報伝達訓練実施・土砂災害図上訓練を実施し、情報伝達業務の向上を図る。
学ぶ	白主防災組織育成研修会実施 自主防災組織の訓練等の開催を支援し、多くの組織で訓練実施が可能となるよう取り組む。	○ 自主防災組織育成研修会実施 ・自主防災組織の訓練等の開催を支援し、多 くの組織で訓練実施が可能となるよう取り 組む。

	〇 備蓄計画に基づく備蓄品等整備 ・平成30年度予算で、備蓄品を整備した。	〇 備蓄計画に基づく備蓄品等整備 ・平成 31 年度予算で、早急に備蓄品を整備 する。
備える	〇 自主防災組織の新規立ち上げ ・自主防災組織が未設置の地区に対して、新規 立ち上げを依頼した。	〇 自主防災組織の新規立ち上げ ・自主防災組織が未設置の地区に対して、 新規立ち上げを依頼する。

行動する◆ 図上訓練を実施し、情報伝達向上を図る必要がある。

学 ぶ◆ 自主防災の研修会。

備 え る◆ 全地区において自主防災組織の設立。

【世羅町】

【正雅问】		
行動目標	H30 年度の取組状況等	令和元年度の取組等
知る	○ チラシ、広報誌、ホームページ、防災教室、 出前講座等のあらゆる機会を通じての災害危険 箇所の周知を行っている。 ○ ハザードマップの更新と全戸配布(自治組織	○ チラシ、広報誌、ホームページ、防災教室、出前講座等、あらゆる機会を通じての災害危険箇所の周知を行う予定。 ○ ハザードマップの更新と全戸配布(自治
	び バッードマックの更新と至戸配布(自冶組織 ごとで作成したもの) (ハザードマップの更新事務手続き中)	日の
察知する	〇 出前講座や地域の会合等で,災害発生の前兆 現象,発生時の対応,災害情報や気象情報,避 難情報の伝達方法・手段(行政防災無線・エリ アメール等)の周知している。	○ 出前講座や地域の会合等で、災害発生の 前兆現象、発生時の対応、災害情報や気象 情報、避難情報の伝達方法・手段(行政防 災無線・エリアメール等)を周知している。
行動する	〇 出前講座などのあらゆる機会を通じて避難情報の周知に努めるとともに、早めの避難の重要性を説明	○ 出前講座などのあらゆる機会を通じて避難情報の周知に努めるとともに、早めの避難の重要性を説明
	〇 消防団や民生委員などの他の地域団体との連 携強化	〇 消防団や民生委員などの他の地域団体と の連携強化
	〇 町民向けの防災講習会・訓練の実施	〇 町民向けの防災講習会・訓練の実施
学ぶ	〇 自主防災組織や住民自治組織を対象とした防 災講座を実施(平成31年度31回実施)	〇 自主防災組織や住民自治組織を対象とした防災講座を実施
	地域の防災リーダー, 防災士の育成 福山市が開催している福山防災大学に世羅町 の地域から5人参加し、全員防災士の資格を 取得した。	○ 地域の防災リーダー, 防災士の育成・福山市が開催している福山防災大学に世羅町から参加予定。

	○ 防災センターの備蓄品の整備 ・消費した備蓄品を7月豪雨の避難実績を基に 備蓄(保有数の拡大)	〇 防災センターの備蓄品の整備 ・計画的に備蓄品の整備を行う
備える	〇 各関係機関と連携して、講習会などで非常持 出品の展示などを実施して啓発活動を実施	〇 各関係機関と連携して、講習会などで非常持出品の展示などを実施して啓発活動を実施

- 〇 避難情報が住民の避難行動に結びつきにくく、引き続き周知に努める。
- 〇 自主防災組織の活動状況に、地域差及び温度差がある。

【神石高原町】

【神石局原町】			
行動目標	H30 年度の取組状況等	令和元年度の取組等	
	○ ハザードマップの作成(土砂法警戒区域指定対応)○ 自主防災組織等による危険箇所の確認(4/15 自主防災組織会長へ説明)	○ ハザードマップの作成(土砂法警戒区域指定対応)○ 自主防災組織による避難所再編の確認(4/15 自主防災組織会長へ説明)	
知る	 ○ 自主防災組織連絡協議会の防災研修会の開催 ・防災研修会 H30/5/18 開催参加者 100 名 講演「自主防災組織の役割について」 図上訓練「土砂災害」 ○ 防災情報入手手段の周知 (住民向けメール配信システム導入済) 	○ 自主防災組織連絡協議会の防災研修会の開催 ・防災研修会 H31/5/31 開催参加者 100名 講演「自主防災組織の役割について」事例発表「自主防災組織2地区」 ○ 防災情報入手手段の周知(住民向けメール配信システム導入済)	
	〇 避難勧告等判断マニュアルの改正	〇 避難勧告等判断マニュアルの改正	
察知する	〇 防災情報の周知(自主防災組織会長へ説明) ・4/15 自主防災組織会長へチラシ配布	〇 防災情報の周知(自主防災組織会長へ説明) ・4/15 自主防災組織会長へチラシ配布	
行動する	○ 避難行動要支援者名簿等を活用した避難訓練 (自主防災組織に働きかけ) ・名簿提供について申し出のあった自主防災組 織に名簿を提供(16 自主防災組織に提供済)。 名簿提供の際、避難訓練等での活用を周知 ○ 指定避難所の再編	○ 避難行動要支援者名簿等を活用した避難 訓練(自主防災組織に働きかけ) ・名簿提供について申し出のあった自主防災 組織に名簿を提供(16 自主防災組織に提供 済)。名簿提供の際、避難訓練等での活用を 周知	
	○ 自主防災組織連絡協議会による図上訓練 ・防災研修会 H30/5/18 開催 参加者 100 名 図上訓練「土砂災害」	○ 指定避難所の再編 ○ 自主防災組織連絡協議会による ・防災研修会 H31/5/31 開催 参加者 100 名	

学ぶ	 ○ 自主防災組織による防災訓練助成制度 (上限5万円)の活用 ・3月31日現在実績(17団体883,000円) ○ 自主防災組織連絡協議会による防災研修 ・防災研修会 H30/5/18 開催 参加者100名 	○ 自主防災組織による防災訓練助成制度 (上限5万円)の活用 ○ 自主防災組織連絡協議会による防災研修 ・防災研修会 H31/5/31 開催 参加者100名
		多加有 100 石
	〇 自主防災組織への働きかけ (4/13 自主防災組織会長へ説明)	〇 自主防災組織への働きかけ (4/15 自主防災組織会長へ説明)
備える	〇 防災リーダーの養成(防災士取得等) ・福山防災大学に2名参加	〇 防災リーダーの養成(防災士取得等) ・福山防災大学に2名参加
	○ 防災研修会等での非常持出品の周知・啓発 ・防災研修会 H30/5/18 開催 参加者 100 名 非常持出品の紹介防災研修会で展示	○ 防災研修会等での非常持出品の周知・啓発 ・防災研修会 H31/5/31 開催 参加者 100 名 非常持出品の紹介防災研修会で展示予定
	〇 自主防災組織で備蓄物資管理・全自主防災組織で毛布・食料・水を備蓄	〇 自主防災組織で備蓄物資管理 ・全自主防災組織で毛布・食料・水を備蓄